

コラボ企画  
セミナー

【4月開催】  
講演の概略

現状の外側へ

『営業努力の結果10%売上  
増達成！』

これは素晴らしいことですが、それは成長曲線の延長線上であって現状の内側にしか過ぎません。大きく変容している時代に生き残るには、イノベーションを起こす必要があります。それは、「現状の外側」を思い描くことから始まりますが、それがなかなかできません。

しかし、今回のコロナショックによって、否応なく現状の外側に出ざるを得ない事態が勃発しました。さて、これをピンチと捉えるかチャンスと捉えるか…。

会社では半ば強制的な働き方改革が劇的に進み、テレワークという言葉もすっかり定着、新しい教育システムも始まりました。生活者の「物を買う、お金を使う」という行為も、これまでは異次元のものになりつつあり、これからの数年

で既存の社会インフラが大きく形を変えていくのが見えるようです。

インバウンドを生業としている私も、危機的状況の中、まったく新しい切り口を掴もうとがき苦しんでいます。もがきながら新しいシステムを取り入れる、そんな中で、今までに知らなかった新しい気づきも出てきました。

世の中の多くのひとや企業が、この大ピンチに新しいチャンスを見出せるかの瀬戸際にいます。強制的に現状の外側に立たされた今、これをチャンスと見てイノベーションを起こす。それが可能なのはアクションに移せる人だけなのです。

(株)グランビス

代表取締役社長 林田尚之

「C2M」とは

「Customer to Manufacturer」や「Consumer to Manufacturer」などと呼ばれる概念の頭文字を取って作られた言葉なのですが、直訳すると「顧客から生産へ」、つまり、ネットやショールームで受注した後、デジタル技術や3Dプリンターを用いるなどして素早く生産し、顧客のより「パーソナルな」要望に応えることが可能になる(マスカスタマイゼーション)という無在庫の販売手法のことで、この概念の靴製造業および靴小売業における応用と可能性についてお話しします。

(株)ドリーム・ジーピー

代表取締役社長 荒山元秀

コラボ企画  
セミナー

(株)グランビス  
×  
(株)ドリーム・ジーピー

【東京会場】2020年4月17日(金)

於：マイフットステーション銀座

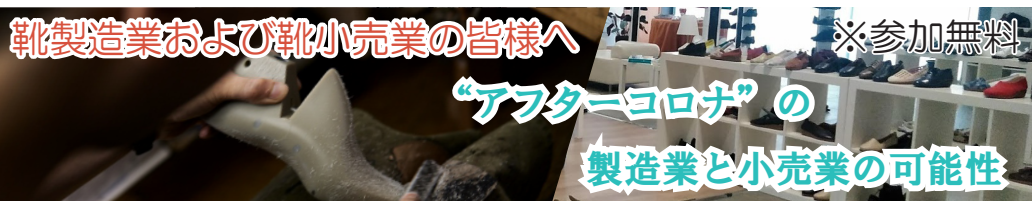
【大阪会場】2020年4月24日(金)

於：(株)ドリーム・ジーピー 本社

※各会場、参加人数により、近隣会場をご案内する場合があります。

※時間・講演内容は両日同じ  
15:00~17:00[受付:14:30~]  
17:00~懇親会(予定)

新型コロナウイルス感染症「COVID-19」対策として、Zoomによるオンラインセミナーを同時開催。ご参加お待ちしております。



●第1部 講師：林田尚之 氏

[テーマ]

小売業の未来と『アウェイの流儀』

1959年生まれ。大学卒業後、(株)大丸(現在は(株)大丸松坂屋百貨店)に入社。大丸フランス、上海駐在員事務所、上海新世界大丸百貨新館準備など、約11年の海外勤務を経験。他、創業157年の長崎大丸閉店の際の「最後の店長」を務められる等、多方面で活躍。2019年、59歳で退社、独立。(株)グランビスを設立。同年11月『アウェイの流儀』を上梓。

●第2部 講師：荒山元秀 氏

[テーマ]

靴製造業における  
「C2M (Customer to Manufacture)」の可能性

1958年生まれ。(株)マドックおよび(株)ドリーム・ジーピー、ちきゅうにやさしい(株)代表。大学卒業後、京セラ(株)に入社、セラミック事業部で不良ゼロの「夢ライン」を構築し、社長賞を受賞。35歳で独立、1995年に企業を元気にする会社(株)マドックを設立。Windows95対応の見積積算とCADシステムを開発し、事業をスタート。2008年にはさまざまな技術の事業化と収益化を図る(株)ドリーム・ジーピーを設立し、足に関する世界共通のデータベース構築を、また、建設業では2002年に、ちきゅうにやさしい施工研究会を立ち上げ、2016年には、「ちきゅうにやさしい(株)」を設立。「最高の建築技術」と「最新のIoT技術」による新しい社会の構築を目指す。



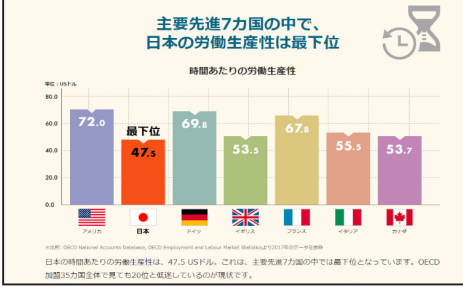
【お申込み・お問合せ】 ※お申込み期限：～4月10日(金) ・お申込みは、「氏名、所属名、役職、電話番号、メールアドレス、参加方法(会場もしくはZoom)」をご用意の上、下記ご連絡先までお願い致します。Zoomによる参加者には当日、お伺いしたメールアドレスに専用URLを送信致します。

(株)ドリーム・ジーピー(本社：〒556-0004 大阪市浪速区日本橋西 1-3-19 南海日本橋ビル 1F)  
TEL: 06-4708-4877 / FAX: 06-4708-4879 / E-mail: info@dreamgp.jp

# “コロナ渦”と「働き方改革」と

## 待ったなしのテレワーク推進

先日、私たちのパートナーであるイタリアはミラノ在住のデザイナーとお話をしたのですが、「もう全く動けない…。本当に大パニックです」とのことでした。2月の時点では、(イタリアの)北部でコロナウイルス感染者が発生しましたが、今では感染者数は中国を超え、亡くなった方の数も世界でトップになってしまっています。



誰かが何か悪いことをしたとか、そんなことではなく、とにかく強い感染力で、若い世代は比較的影響が低いのは？と言われているものの、高齢の方や持病のある方の肺炎発症後の重篤化や死亡率には軽視出来ないものを感じています。まさかとは思っていましたが、今や都市封鎖(ロックダウン)を行わざるを得ないところまで世界中に広がっています。

そこで今回は、今まさに激変する社会構造の中で、私たちの家族や一緒に働く全てのひとと、パートナーの方々や顧客の皆様との関係性にも大幅な変革を余儀なくされているということに前向きに、皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

まず、従来の日本の働き方の基本は、面と向かってひとと会って話し合い、互いに気心を交わしながら仕事をしていくというところがありました。勿論、そのこと自体が悪い訳ではないと思います。しかしながら、ふと気づいたら、かつて世界を驚かせた高度経済成長時代も今や昔、いつの間にか日本の労働生産性は主要先進7カ国の中で最下位という位置づけに甘んじる様になってしまいました。

1. 導入目的の明確化
2. 対象範囲の決定
3. 現状把握
4. 導入計画の策定
5. 研修等説明会の開催
6. テレワークの試行・開始

中小企業事業主の皆様へ  
「時間外労働等改善助成金」  
新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースのご案内

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークの新規導入に取り組む中小企業事業主を支援します！

| 新型コロナウイルス感染症対策のための テレワークコースの概要 |   |
|--------------------------------|---|
| 対象事業主                          | 新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを新規(※)で導入する中小企業事業主<br>(※既に行っている事業主は対象外となります)              |
| 助成対象の範囲                        | ・テレワーク用通信機器(※)の導入・運用<br>・就業規則・労使協定等の作成・変更等<br>(※PC/タブレット、スマートフォンの購入費用は対象外となります) |
| 主な要件                           | 事業実施期間中に<br>・助成対象の取組を行うこと<br>・テレワークを実施した労働者が1人以上いること                            |
| 助成の対象となる事業の実施期間                | 令和2年2月17日～5月31日<br>(計画の事後提出を可能にし、2月17日以後の取組で決定より前月の7月助成対象とします。)                 |
| 支給額                            | 補助率：1/2<br>1企業当たりの上限額：100万円   |

※ご利用の流れ、対象事業主の要件等については裏面をご確認ください。

厚生労働省

『ピンチはチャンス』  
こんな時、私はいつもそう考え、そう行動するよう意識しています。

すべては自分の心が決めています。決して内向き思考にならず、次の世界を想像し、より良い社会をもう一度、私たち自身が考えて作っていくという、ビジョンと戦略を皆さんの中で作り上げていく最高のチャンスだと捉えてください。

皆さん既にご存じの通り、本来は「働き方改革」の一環として推進されたはずのテレワークやリモートワークという考え方が、今やコロナウイルスの出

現によって、より早急にその具体的対応策が求められるようになってまいりました。そこで、これを契機に是非皆さんと一緒に学んでいきたいと思っています。

① 導入ステップとその目的

まず、テレワーク導入の目的をしっかりとすることが大切です。組織のトップ自らがどのようなビジョンを持ってこの改革を進めていくのか？ 社員一人ひとりのリテラシーをどのように上げていくか等々。中途半端な取り組みでは根付かせることは難しいでしょうから、今後目指すべき組織のビジョンをしっかりとすり合わせるために共有する時間(II投資)も必要です。

目的は勿論、それによる「企業価値の向上」、例えば、生産性の向上は勿論、人材の確保・育成や事業継続、「コストダウン」等。当然今までの評価体制とは仕事の仕方やプロセスも全部変わってくるから、組織全体に影響を及ぼすこととなります。

より分かり易くお話しすると、

② 国の施策と弊社の取り組み

厚生労働省は全国の中小企業に向けて、『新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース』と題した支援を行っており、「令和2年2月17日から5月31日計画の事後提出を可能にし、2月17日以降の取り組みで交付決定より前のものも補助対象にする(※補助率2分の1、1社当たりの上限額100万円)」とのことです(※詳細は厚生労働省のホームページ参照)。

また、弊社はグループ会社の(株)マドックとともに、テレワークの導入支援を開始いたしましたので、是非お気軽にご相談いただければと思います。

まずは「キックオフ」そして「プロジェクトチーム」を結成して、ひとつひとつ「マイルストーン」積み上げていく、この過程がとても重要になると思います。

(株)ドリーム・シーピー  
代表取締役社長 荒山元秀

しかしながら、ふと気づいたら、かつて世界を驚かせた高度経済成長時代も今や昔、いつの間にか日本の労働生産性は主要先進7カ国の中で最下位という位置づけに甘んじる様になってしまいました。そのような中で打ち出された「働き方改革」、そしてまさかの「コロナパニック」…。さて、この人類史上未曾有といっても過言ではない大変化を、皆さんはどう捉えておられるでしょうか？

まず、テレワーク導入の目的をしっかりとすることが大切です。組織のトップ自らがどのようなビジョンを持ってこの改革を進めていくのか？ 社員一人ひとりのリテラシーをどのように上げていくか等々。中途半端な取り組みでは根付かせることは難しいでしょうから、今後目指すべき組織のビジョンをしっかりとすり合わせるために共有する時間(II投資)も必要です。

また、弊社はグループ会社の(株)マドックとともに、テレワークの導入支援を開始いたしましたので、是非お気軽にご相談いただければと思います。

まずは「キックオフ」そして「プロジェクトチーム」を結成して、ひとつひとつ「マイルストーン」積み上げていく、この過程がとても重要になると思います。